



令和4年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和4年8月10日

上場会社名 トラストホールディングス株式会社
コード番号 3286 URL <https://www.trust-hd.co.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜久田 匡宏

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 北嶋 重晴

TEL 092-437-8944

定時株主総会開催予定日 令和4年9月29日

配当支払開始予定日

令和4年9月30日

有価証券報告書提出予定日 令和4年9月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年6月期の連結業績(令和3年7月1日～令和4年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年6月期	12,668	2.7	397		346		130	78.5
3年6月期	12,337	9.0	10		83		73	27.2

(注) 包括利益 4年6月期 128百万円 (81.1%) 3年6月期 70百万円 (14.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年6月期	34.32		23.3	4.0	3.1
3年6月期	15.27		10.0	0.9	0.1

(参考) 持分法投資損益 4年6月期 百万円 3年6月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、令和4年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年6月期	8,563	398	4.7	108.43
3年6月期	8,911	724	8.1	151.10

(参考) 自己資本 4年6月期 398百万円 3年6月期 724百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、令和4年6月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年6月期	419	144	348	2,144
3年6月期	2,190	510	1,118	2,217

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年6月期		8.20		8.20	16.40	81	107.4	10.8
4年6月期		5.00		5.00	10.00	38	29.1	7.7
5年6月期(予想)		5.00		5.00	10.00		27.2	

3. 令和5年6月期の連結業績予想(令和4年7月1日～令和5年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	2.6	420	5.6	350	1.1	140	7.1	36.76

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年6月期	5,204,500 株	3年6月期	5,204,500 株
期末自己株式数	4年6月期	1,525,088 株	3年6月期	408,088 株
期中平均株式数	4年6月期	3,807,624 株	3年6月期	4,793,145 株

(参考) 個別業績の概要

令和4年6月期の個別業績(令和3年7月1日～令和4年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年6月期	507	51.8	125	79.9	130	79.3	31	
3年6月期	1,052	71.4	625	204.3	630	192.8	284	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
4年6月期	8.32	
3年6月期	59.41	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年6月期	3,932	919	23.4	249.84
3年6月期	4,260	1,407	33.0	293.43

(参考) 自己資本 4年6月期 919百万円 3年6月期 1,407百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(収益認識関係)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による厳しい状況から徐々に回復の兆しがみられたものの、新たな変異株による感染再拡大の懸念から、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは駐車場事業の収益力向上、不動産事業における新築マンションの販売強化及び駐車場等小口化事業における「トラストパートナーズ」の販売拡大の他、各種事業の収益改善等に注力してまいりました。

以上の結果、売上高12,668,441千円（前年同期比2.7%増）、営業利益397,804千円（前年同期は10,450千円の営業損失）、経常利益346,170千円（前年同期は83,308千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益130,680千円（前年同期比78.5%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。なお、この変更が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「その他」に含めていた株式会社嘉麻の庄のセグメントを「メディカルサービス事業」へ変更したため、前年同期比については、前年同期の数値を変更後の数値に組み替えて比較しております。

①駐車場事業

駐車場事業につきましては、人流の回復に伴い、駐車場利用者数が徐々に回復する中、安心・安全な車室の提供に努めてまいりました。

以上の結果、売上高6,382,500千円（前年同期比1.3%減）、営業利益100,721千円（前年同期は130,269千円の営業損失）となりました。

なお、当連結会計年度末の駐車場数は872ヶ所（前年同期より14ヶ所増）、車室数は32,215車室（前年同期より612車室増）となっております。

②不動産事業

不動産事業につきましては、当連結会計年度において、新築マンション3棟「トラストレジデンス花立（熊本市東区、37戸）」、「トラストレジデンス基山（佐賀県三養基郡基山町、60戸）」及び「トラストレジデンス三本松（大分県日田市、54戸）」が竣工、135戸の引渡しを実施いたしました。

以上の結果、売上高3,688,463千円（前年同期比53.9%増）、営業利益282,456千円（同328.1%増）となりました。

③駐車場等小口化事業

不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品「トラストパートナーズ」の販売を中心として行う駐車場等小口化事業につきましては、当連結会計年度において、「トラストパートナーズ第24号（福岡市博多区、販売総額226,500千円）」、「トラストパートナーズ第25号（福岡県久留米市、販売総額41,500千円）」、「トラストパートナーズ第26号（川崎市高津区、販売総額134,000千円）」及び「トラストパートナーズ第27号（山口県下関市、長崎県佐世保市の2物件、販売総額134,000千円）」を組成、完売いたしました。

以上の結果、売上高592,860千円（前年同期比67.7%減）、営業利益62,883千円（同83.8%減）となりました。

④メディカルサービス事業

メディカルサービス事業につきましては、「介護老人保健施設みやこ」、「福岡信和病院」及び「石田病院」等の賃貸収入等により概ね堅調に推移する一方、金銭債権については新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定の見直しを行い、貸倒引当金の積み増しを実施いたしました。

以上の結果、売上高273,651千円（前年同期比26.4%増）、営業損失5,434千円（前年同期は196,870千円の営業損失）となりました。

⑤RV事業

RV事業につきましては、事業規模を縮小した上で、キャンピングカーの製造、販売及び修理・リノベーション等に注力いたしました。

以上の結果、売上高739,168千円（前年同期比74.5%増）、営業損失31,460千円（前年同期は169,506千円の営業損失）となりました。

⑥その他事業

その他事業につきましては、温浴施設「那珂川清滝（福岡県那珂川市）」、「和楽の湯下関せりゅう（山口県下関市）」の来館者数回復及び警備契約獲得等に努めてまいりました。

なお、不採算事業である弁当・総菜等調理食品の製造・販売事業より撤退いたしました。

以上の結果、売上高991,796千円（前年同期比0.5%減）、営業損失35,506千円（前年同期は10,319千円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して232,706千円増加し、5,455,079千円となりました。これは主に、不動産事業での新築マンションの竣工等による販売用不動産の増加305,442千円、RV事業での車両販売による商品及び製品の減少113,614千円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して580,714千円減少し、3,108,465千円となりました。これは主に、RV事業において車両の販売を目的として機械装置及び運搬具177,659千円を「商品及び製品」に振替えたことによる減少、また「トラスパートナーズ」での販売を目的として土地96,549千円を「販売用不動産」へ振替えたこと等による減少であります。なお、当該資産は「トラスパートナーズ第24号」として組成し、完売しております。

この結果、総資産は8,563,544千円となり、前連結会計年度末に比べ、348,007千円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比較して414,805千円増加し、4,715,335千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の増加661,728千円、未払法人税等の減少94,682千円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して437,040千円減少し、3,449,243千円となりました。これは主に、長期借入金が341,120千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は8,164,578千円となり、前連結会計年度末に比べ、22,234千円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して325,772千円減少し、398,965千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が130,680千円増加した一方で、剰余金の配当による利益剰余金の減少59,914千円、自己株式の取得による減少394,618千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は4.7%（前連結会計年度末は8.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ73,070千円減少し、2,144,713千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、419,670千円のプラス（前年同期は2,190,734千円のプラス）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益237,468千円、減価償却費410,886千円、有形固定資産から棚卸資産への振替274,209千円、法人税等の支払額231,879千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、144,325千円のマイナス（前年同期は510,652千円のマイナス）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出226,347千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、348,414千円のマイナス（前年同期は1,118,021千円のマイナス）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,181,000千円、長期借入金の返済による支出860,392千円、自己株式の取得による支出394,618千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

①業績見通し

新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により、国内外の経済の先行きは極めて不透明な状況にあります。

駐車場事業におきましては、既存駐車場の活性化及び不採算駐車場のリストラ等を継続して行ってまいります。また、「トラストパートナーズ」として小口商品化が可能な新規駐車場の開発営業に最優先で取り組み、事業規模拡大に寄与できる駐車場の確保を図ってまいります。

不動産事業におきましては、新築マンション3棟「トラストレジデンス八女（福岡県八女市、40戸、令和4年9月引渡予定）」、「トラスト春日の杜レジデンス（福岡県春日市、58戸、令和5年2月引渡予定）」、「トラストネクサス生野町（山口県下関市、56戸、令和5年5月引渡予定）」の竣工を予定しております。販売代理会社との連携強化を図り、販売を促進してまいります。

駐車場等小口化事業におきましては、引き続き良質な組成物件の確保及び販売活動の強化に注力してまいります。

以上のことから、次連結会計年度の業績につきましては、売上高13,000,000千円（前年同期比2.6%増）、営業利益420,000千円（同5.6%増）、経常利益350,000千円（同1.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益140,000千円（同7.1%増）を見込んでおります。

②次期の配当予想について

安定した配当を継続することを基本方針としておりますが、現時点における業績予想等を総合的に勘案し、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金10円とし、中間配当金5円、期末配当金5円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間での比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年6月30日)	当連結会計年度 (令和4年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,283,000	2,212,330
受取手形及び売掛金	170,315	211,210
販売用不動産	34,055	339,498
仕掛販売用不動産	1,630,138	1,544,864
商品及び製品	182,839	69,224
仕掛品	55,982	26,901
原材料及び貯蔵品	84,551	104,594
営業貸付金	493,211	553,350
前払費用	407,956	448,820
その他	142,902	236,360
貸倒引当金	△262,582	△292,076
流動資産合計	5,222,372	5,455,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,113,788	2,082,261
減価償却累計額	△1,045,264	△1,069,857
建物及び構築物(純額)	1,068,524	1,012,404
機械装置及び運搬具	542,134	327,477
減価償却累計額	△174,838	△167,003
機械装置及び運搬具(純額)	367,296	160,473
土地	841,153	707,411
リース資産	777,290	723,038
減価償却累計額	△511,666	△500,615
リース資産(純額)	265,623	222,423
建設仮勘定	11,897	807
その他	441,125	440,273
減価償却累計額	△344,046	△357,994
その他(純額)	97,078	82,278
有形固定資産合計	2,651,573	2,185,799
無形固定資産		
のれん	79,033	62,233
その他	116,123	119,589
無形固定資産合計	195,157	181,823
投資その他の資産		
投資有価証券	52,821	40,100
長期貸付金	32,995	30,899
敷金及び保証金	437,535	445,173
繰延税金資産	186,626	152,833
その他	132,470	71,835
投資その他の資産合計	842,449	740,842
固定資産合計	3,689,179	3,108,465
資産合計	8,911,552	8,563,544

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年6月30日)	当連結会計年度 (令和4年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	219,703	235,919
短期借入金	1,968,040	2,000,200
1年内返済予定の長期借入金	800,922	1,462,650
リース債務	167,505	124,919
未払法人税等	134,446	39,764
資産除去債務	8,800	7,509
契約負債	—	218,566
その他	1,001,111	625,806
流動負債合計	4,300,529	4,715,335
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	2,741,004	2,399,884
リース債務	300,554	187,439
退職給付に係る負債	77,006	88,193
株式給付引当金	15,560	19,723
資産除去債務	115,645	111,174
その他	336,512	342,828
固定負債合計	3,886,284	3,449,243
負債合計	8,186,813	8,164,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	422,996	422,996
資本剰余金	224,086	224,086
利益剰余金	280,449	351,215
自己株式	△201,763	△596,094
株主資本合計	725,769	402,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,031	△3,239
その他の包括利益累計額合計	△1,031	△3,239
純資産合計	724,738	398,965
負債純資産合計	8,911,552	8,563,544

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日)	当連結会計年度 (自 令和3年7月1日 至 令和4年6月30日)
売上高	12,337,911	12,668,441
売上原価	10,051,215	10,148,785
売上総利益	2,286,695	2,519,655
販売費及び一般管理費	2,297,146	2,121,851
営業利益又は営業損失(△)	△10,450	397,804
営業外収益		
受取利息	1,113	1,281
受取配当金	9,313	523
投資有価証券売却益	7,008	—
助成金収入	10,445	28,613
その他	31,616	30,659
営業外収益合計	59,497	61,079
営業外費用		
支払利息	103,097	102,111
投資有価証券売却損	—	632
その他	29,257	9,968
営業外費用合計	132,354	112,713
経常利益又は経常損失(△)	△83,308	346,170
特別利益		
固定資産売却益	—	13,462
関係会社株式売却益	—	4,219
負ののれん発生益	18,694	—
受取補償金	600,000	—
特別利益合計	618,694	17,681
特別損失		
固定資産売却損	—	5,701
固定資産除却損	—	1,494
減損損失	241,379	49,578
出資金評価損	—	49,989
リース解約損	—	13,574
ゴルフ会員権売却損	—	6,045
特別損失合計	241,379	126,384
税金等調整前当期純利益	294,006	237,468
法人税、住民税及び事業税	262,677	70,857
法人税等調整額	△41,896	35,930
法人税等合計	220,781	106,788
当期純利益	73,224	130,680
親会社株主に帰属する当期純利益	73,224	130,680

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日)	当連結会計年度 (自 令和3年7月1日 至 令和4年6月30日)
当期純利益	73,224	130,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,281	△2,208
その他の包括利益合計	△2,281	△2,208
包括利益	70,942	128,472
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	70,942	128,472

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	422,996	224,086	288,608	△203,172	732,520	1,249	1,249	733,770
当期変動額								
剰余金の配当			△81,383		△81,383			△81,383
親会社株主に帰属する当期純利益			73,224		73,224			73,224
自己株式の処分				1,408	1,408			1,408
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△2,281	△2,281	△2,281
当期変動額合計	—	—	△8,159	1,408	△6,750	△2,281	△2,281	△9,031
当期末残高	422,996	224,086	280,449	△201,763	725,769	△1,031	△1,031	724,738

当連結会計年度(自 令和3年7月1日 至 令和4年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	422,996	224,086	280,449	△201,763	725,769	△1,031	△1,031	724,738
当期変動額								
剰余金の配当			△59,914		△59,914			△59,914
親会社株主に帰属する当期純利益			130,680		130,680			130,680
自己株式の取得				△394,618	△394,618			△394,618
自己株式の処分				288	288			288
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△2,208	△2,208	△2,208
当期変動額合計	—	—	70,766	△394,330	△323,564	△2,208	△2,208	△325,772
当期末残高	422,996	224,086	351,215	△596,094	402,205	△3,239	△3,239	398,965

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日)	当連結会計年度 (自 令和3年7月1日 至 令和4年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	294,006	237,468
減価償却費	467,126	410,886
減損損失	241,379	49,578
出資金評価損	—	49,989
のれん償却額	16,800	16,800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	191,203	29,493
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	3,265	4,450
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,527	11,187
受取利息及び受取配当金	△10,426	△1,805
支払利息	102,137	98,361
社債利息	959	3,749
社債発行費	7,974	—
リース解約損	—	13,574
固定資産除却損	4,727	3,098
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△4,219
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,008	632
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△7,761
負ののれん発生益	△18,694	—
受取補償金	△600,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,943	△41,658
棚卸資産の増減額 (△は増加)	169,839	△91,745
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,688	19,870
営業貸付金の増減額 (△は増加)	254,233	△60,138
有形固定資産から棚卸資産への振替	747,254	274,209
その他	△37,361	△250,093
小計	1,836,689	765,929
利息及び配当金の受取額	9,649	1,281
利息の支払額	△102,807	△102,086
リース解約損の支払額	—	△13,574
法人税等の支払額	△152,797	△231,879
補償金の受取額	600,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,190,734	419,670

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日)	当連結会計年度 (自 令和3年7月1日 至 令和4年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,000	△26,400
定期預金の払戻による収入	21,600	24,000
有形固定資産の取得による支出	△533,277	△226,347
無形固定資産の取得による支出	△29,015	△31,650
有形固定資産の売却による収入	—	78,062
投資有価証券の売却による収入	33,985	9,388
貸付けによる支出	△6,715	△5,135
貸付金の回収による収入	8,519	5,760
敷金の差入による支出	△44,658	△29,329
敷金の回収による収入	48,857	22,096
資産除去債務の履行による支出	△8,244	△15,035
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	23,846	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	41,894
その他	△1,550	8,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△510,652	△144,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△925,680	32,160
長期借入れによる収入	1,821,640	1,181,000
長期借入金の返済による支出	△2,053,685	△860,392
社債の発行による収入	292,025	—
リース債務の返済による支出	△171,251	△245,920
配当金の支払額	△81,070	△60,644
自己株式の取得による支出	—	△394,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,118,021	△348,414
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	562,060	△73,070
現金及び現金同等物の期首残高	1,655,722	2,217,783
現金及び現金同等物の期末残高	2,217,783	2,144,713

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、令和3年8月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,117,900株の取得を行いました。この結果により、第1四半期連結累計期間において自己株式が394,618千円増加し、当連結会計年度末において自己株式が596,094千円となっております。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、株式会社フチガミの全株式を譲渡したため、また、第4四半期連結会計期間において、トラストビジョン株式会社は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの時間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

① 自社ポイント制度に係る収益認識

自社ポイント制度により会員の購入金額等に応じて付与するポイントについては、従来、将来の利用が見込まれる額を「ポイント引当金」として流動負債に計上し、ポイント引当金繰入額は販売費及び一般管理費に計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して売上高から控除する方法に変更しております。

② 他社ポイント

将来の売上値引が見込まれる商品及び製品については、値引が見込まれる額を売上高から控除し、契約負債を計上する方法に変更しております。

③ 返品に係る収益認識

従来は売上総利益相当額に基づいて流動負債に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響は軽微であります。また、利益剰余金の当連結会計年度期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める

新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた、「前払費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示していた550,859千円は、「前払費用」407,956千円、「その他」142,902千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しており、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」15,859千円、「その他」26,202千円は、「助成金収入」10,445千円、「その他」31,616千円として組み替えております。

(追加情報)

(保有目的の変更)

当連結会計年度において、保有目的の変更により、「土地」に計上していた有形固定資産96,549千円を「販売用不動産」へ振替えております。なお、当該資産はすべて売却し、売上原価に計上しております。

「機械装置及び運搬具」等に計上していた有形固定資産177,659千円を「商品及び製品」へ振替えております。なお、当該資産は一部売却しており、155,316千円は売上原価に計上しております。

「販売用不動産」に計上していた棚卸資産24,492千円を「建物」及び「土地」に振替えております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が少なくとも一定期間続くとの仮定を用いて固定資産の減損会計及び貸倒引当金等の会計上の見積りを行っており、現時点において連結財務諸表に重要な影響を与えるものではないと判断しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多いことから、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制の下、駐車場の運営及び駐車場の管理受託に関する業務を主とした「駐車場事業」、マンション等の開発業務や不動産賃貸・仲介業務を主とした「不動産事業」、不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品の販売を主とした「駐車場等小口化事業」、また、医療機関への不動産賃貸や各種コンサルティング業務を主とした「メディカルサービス事業」、RV車の製造、販売及び修理・リノベーション等を主とした「RV事業」の5つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、「その他」に含めていた株式会社嘉麻の庄の報告セグメントを「メディカルサービス事業」へ変更しております。そのため、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					
	駐車場事業	不動産事業	駐車場等小口化事業	メディカルサービス事業	RV事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	6,466,274	2,397,134	1,838,182	216,496	423,533	11,341,622
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,628	24,727	43,817	3,600	197	77,970
計	6,471,902	2,421,862	1,881,999	220,096	423,731	11,419,592
セグメント利益又は損失(△)	△130,269	65,980	387,029	△196,870	△169,506	△43,636
セグメント資産	1,415,091	2,074,314	76,968	699,271	878,845	5,144,491
その他の項目						
減価償却費	185,247	73,478	943	24,914	51,382	335,965
のれん償却額	—	—	—	—	—	—
減損損失	57,813	—	—	—	—	57,813
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	178,655	93,375	—	325,239	8,888	606,159

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	996,289	12,337,911	—	12,337,911
セグメント間の内部売上高又は振替高	127,851	205,821	△205,821	—
計	1,124,141	12,543,733	△205,821	12,337,911
セグメント利益又は損失(△)	△10,319	△53,955	43,504	△10,450
セグメント資産	790,036	5,934,527	2,977,024	8,911,552
その他の項目				
減価償却費	87,765	423,731	32,334	456,065
のれん償却額	16,800	16,800	—	16,800
減損損失	176,293	234,107	7,272	241,379
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	113,257	719,417	66,828	786,245

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業、ウォーター事業、警備事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位：千円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	568,991
全社費用 (注)	△519,326
棚卸資産等の調整額	△6,159
合計	43,504

(注) 全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

セグメント資産 (単位：千円)

	当連結会計年度
全社資産	3,307,917
セグメント間取引消去	△330,893
合計	2,977,024

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 令和3年7月1日 至 令和4年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					
	駐車場 事業	不動産 事業	駐車場等 小口化事業	メディカル サービス事業	R V事業	計
売上高						
顧客との契約から生じる収益	6,382,500	3,684,765	42,557	44,167	739,168	10,893,159
その他の収益 (注) 4	—	3,697	550,303	229,484	—	783,484
外部顧客への売上高	6,382,500	3,688,463	592,860	273,651	739,168	11,676,644
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,049	24,553	28,394	—	—	54,997
計	6,384,550	3,713,016	621,255	273,651	739,168	11,731,642
セグメント利益又は損失(△)	100,721	282,456	62,883	△5,434	△31,460	409,166
セグメント資産	1,159,535	2,457,235	85,535	784,627	418,482	4,905,416
その他の項目						
減価償却費	144,737	95,996	3,006	22,957	57,872	324,571
のれん償却額	—	—	—	—	—	—
減損損失	17,714	—	—	—	—	17,714
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	133,208	143,258	20,130	962	24,784	322,345

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	991,796	11,884,956	—	11,884,956
その他の収益 (注) 4	—	783,484	—	783,484
外部顧客への売上高	991,796	12,668,441	—	12,668,441
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	122,808	177,806	△177,806	—
計	1,114,605	12,846,247	△177,806	12,668,441
セグメント利益又は損失(△)	△35,506	373,660	24,144	397,804
セグメント資産	693,877	5,599,293	2,964,250	8,563,544
その他の項目				
減価償却費	48,328	372,899	26,927	399,826
のれん償却額	16,800	16,800	—	16,800
減損損失	—	17,714	31,864	49,578
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	40,605	362,950	22,437	385,388

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業、ウォーター事業、警備事業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位：千円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	507,800
全社費用 (注)	△ 479,659
棚卸資産等の調整額	△ 3,996
合計	24,144

(注) 全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

セグメント資産 (単位：千円)

	当連結会計年度
全社資産	3,351,242
セグメント間取引消去	△ 386,992
合計	2,964,250

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(会計制度委員会報告第15号)の対象となる不動産(不動産信託受益権を含む。)の譲渡等を含んでおります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日)	当連結会計年度 (自 令和3年7月1日 至 令和4年6月30日)
1株当たり純資産額	151円10銭	108円43銭
1株当たり当期純利益	15円27銭	34円32銭

- (注) 1. 「1株当たり純資産額」の算定にあたっては、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「期末発行済株式総数」から当該株式数を控除しております(前連結会計年度166,000株、当連結会計年度165,100株)。
また、「1株当たり当期純利益」の算定にあたっては、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております(前連結会計年度169,267株、当連結会計年度165,523株)。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 会計方針の変更に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日)	当連結会計年度 (自 令和3年7月1日 至 令和4年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	73,224	130,680
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	73,224	130,680
期中平均株式数(株)	4,793,145	3,807,624

(重要な後発事象)

該当事項はありません。